

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2011年6月)
 ~現状判断DIが急回復。震災前の水準を回復~

発表日 2011年7月8日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	合計	家計動 向関連	企業動 向関連	雇用関 連	
10年	1	38.8	37.4	40.4	44.3	41.9	41.4	42.8	43.1	27.6	27.3	28.5	26.9
	2	42.1	40.6	43.8	48.0	44.8	44.6	45.0	45.2	30.6	30.2	31.9	30.7
	3	47.4	46.5	48.0	51.3	47.0	47.0	46.4	48.3	36.4	36.3	37.6	34.7
	4	49.8	48.2	51.8	56.0	49.9	49.3	49.7	53.6	37.8	37.2	39.8	37.6
	5	47.7	46.2	49.1	54.8	48.7	48.6	47.1	53.1	37.5	37.0	38.4	38.4
	6	47.5	46.2	47.3	56.3	48.3	47.8	47.4	53.6	38.4	37.9	39.0	40.5
	7	49.8	49.4	48.2	55.5	46.6	46.2	45.9	51.3	40.8	41.0	39.8	42.1
	8	45.1	44.9	42.7	51.3	40.0	39.6	39.1	44.5	38.8	39.2	36.8	40.7
	9	41.2	39.5	41.4	51.4	41.4	41.3	39.9	45.1	34.9	33.3	36.3	42.1
	10	40.2	39.2	39.1	49.1	41.1	41.7	38.7	42.7	34.7	34.0	34.0	40.8
	11	43.6	42.4	43.5	51.2	41.4	41.0	39.9	47.3	36.9	36.1	36.9	42.1
	12	45.1	44.5	44.1	51.1	43.9	43.3	43.4	48.9	37.6	36.9	37.8	42.0
11	1	44.3	42.4	44.3	56.7	47.2	46.6	46.6	52.9	36.9	35.4	37.7	45.0
	2	48.4	47.3	46.9	58.9	47.2	47.1	44.9	53.2	41.7	40.7	41.6	48.6
	3	27.7	25.3	30.6	37.3	26.6	25.9	26.2	31.9	26.5	24.2	29.4	35.0
	4	28.3	27.1	29.3	33.8	38.4	38.7	37.3	39.0	27.2	26.3	28.5	30.2
	5	36.0	36.3	34.7	36.6	44.9	44.8	43.3	49.3	31.7	31.4	31.1	35.2
	6	49.6	49.8	47.3	53.4	49.0	47.9	48.9	57.0	39.7	39.9	37.2	43.8

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 震災前の水準を回復

内閣府から本日発表された2011年6月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 6月25日~月末)では、現状判断DIが前月差+13.6ポイントと3ヶ月連続で上昇した。上昇幅は極めて大きく、非常に良好な結果である(上昇幅は過去最大)。DIの水準が49.6と、2月の48.4を上回っており、震災前の水準を回復している点も重要である¹。現状判断DIは3月に急低下したが、その後の急回復により、わずか3ヶ月で正常化した形になる。内訳では、家計動向関連が前月差+13.5ポイント、企業動向関連が同+12.6ポイント、雇用動向関連が同+16.8ポイントと、いずれも大幅に上昇している。

また、先行き判断DIは前月差+4.1ポイントと3ヶ月連続で上昇した。DIの水準も49.0となっており、こちらも震災前の2月の水準(47.2)を上回った。なお、現状判断DIと比べると上昇幅が小さいが、これは先行き判断DIが現状判断DIに先駆けて4、5月に急回復していたためである。DIの正常化が進むにつれて上昇ペースが鈍化するのはいずれも自然である。先行き不透明感の残存、電力不足と原発問題、地デジ完全移行後のテレビ販売の反動減など懸念材料は多いが、基本的には先行きも改善傾向が続くとウォッチャーはみているようだ。

¹ 念のため、参考値として公表されている現状判断DI(水準)を見ると39.7(前月差+8.0ポイント)となっている。2月の41.7を若干下回っており、震災前の水準を完全に取り戻すには至っていないが、かなり近いところまでは回復している。

○ 家計動向関連、企業動向関連とも大幅な上昇

家計動向関連の現状判断D Iは前月差+13.5ポイントと、前月から大きく上昇した（5月：同+9.2ポイント）。「東日本大震災から3か月が経過して、消費マインドが落ち着いてきており、季節商材に対する動きは少しずつ上向いてきている」（北海道・商店街）など、自粛ムードの緩和を指摘する声が多い。これまで改善が遅れていた旅行・交通、飲食、レジャー施設などのD Iも大幅に改善するなど、D Iは全般的に上昇しており、消費が平時に戻りつつあることが示唆されている。また、「省エネ関連やエコ関連、クールビズ関連の商材は動きが良い」（近畿・百貨店）など、省エネ関連商品や冷感・涼感商材の売れ行きが良かったこともD Iの押し上げに繋がった模様である。6月下旬からの急激な気温上昇もこうした傾向に一役買ったと思われる。

また、供給制約から落ち込みが続いていた自動車についても、5月に続いて大幅な改善がみられた（乗用車・自動車備品販売店のD I：2月：56.3 → 3月：24.7 → 4月：17.6 → 5月：33.1 → 6月：52.8）。「メーカーからの車の供給が回復してくるに連れて売上が回復基調になってきている」（北海道・乗用車販売店）などのコメントが多く、サプライチェーンの復旧に伴う供給制約の緩和が自動車販売の持ち直しに繋がっていることが確認できる。そのほか、「地上デジタル放送対応テレビが最後の追い込み販売で増えている」（北関東・一般小売店）など、薄型テレビの駆け込み需要を指摘するコメントもみられた。

企業動向関連の現状判断D Iは前月差+12.6ポイントと2ヶ月連続で上昇した。前月（同+5.4ポイント）から上昇ペースが大きく加速する形になっている。内訳では、製造業が同+12.5ポイント、非製造業が同+13.2ポイントである。「取引先の自動車メーカーの生産が急速に回復し、受注も増加している」（中国・鉄鋼業）など、サプライチェーンの復旧に伴う自動車生産の増加がD Iの改善に繋がっている。自動車業界は裾野が広いだけに、自動車生産の持ち直しは関連業界にも好影響を与えているようだ。また、「東日本大震災以降、一時止まっていた設備投資意欲が出てきており、特に国内からの受注が増えている」（北陸・一般機械器具製造業）など、復旧需要等を背景とした企業の設備投資意欲の底堅さを指摘する声もあった。

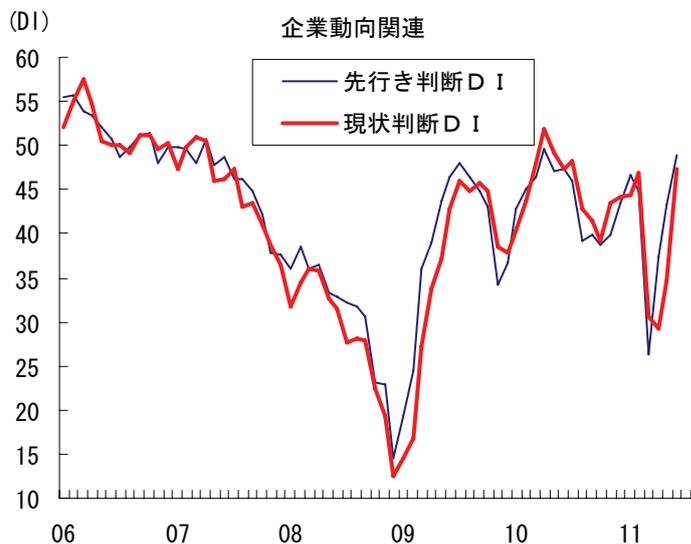
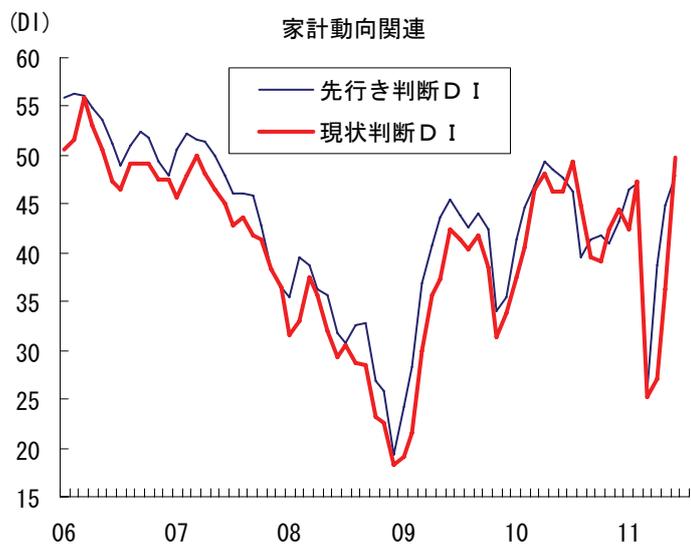
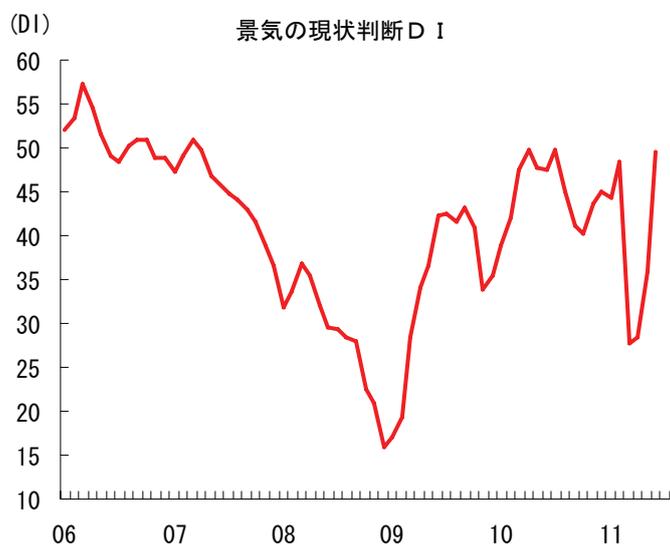
今月は、雇用関連の現状判断D Iが前月差+16.8ポイント（5月：同+2.8ポイント）と大幅に改善した点も重要である。雇用関連は5月まで低水準にとどまっており、家計動向関連、企業動向関連と比べて改善が遅れていたが、6月に大きく持ち直したことで、先行きの雇用環境に対する懸念が若干和らいだ。「新規求人数は、6月に増加に転じており、増加幅も広がりつつある」（東海・職業安定所）、「自動車関連企業が生産を本格化し、期間工の採用も再開している」（東海・人材派遣会社）、「雇用調整助成金等の相談件数が減っている」（北関東・職業安定所）など、これまでと比べて明るめのコメントが増えてきた。生産の回復が雇用にも好影響を与え始めている可能性が示唆される。

○ 先行き判断も改善

先行き判断D Iは前月差+4.1ポイント（5月：同+6.5ポイント）と3ヶ月連続で改善した。先行き判断D Iは5月の時点で既に震災前の水準にかなり近づいていたことから、6月の上昇幅は4、5月に比べてさすがに鈍化した。依然改善傾向が続いている。

「前年並みの受注量になってきたが、15%の節電の下で果たして生産がうまくいくのか、非常に難しい局面に入っている」（北関東・輸送用機械器具製造業）、「電力不足や福島第一原子力発電所の問題の進展いかんによっては、思わぬ方向へ変わっていく恐れもある」（東北・商店街）、「業種によっては、既に稼働している海外工場に生産をシフトするといった声も聞かれるため、今後は更に悪くなる（近畿・パルプ・紙・紙加工品製造業）、「地デジ完全移行後の反動で販売が落ち込むことになる」（北海道・家電量販店）など、先行きについて懸念を指摘するコメントは多い。

だが、「大手自動車工場のフル稼働生産が7月から始まる。それによって中小関連企業も2、3か月後あたりから徐々に受注も増え、景気は良くなっていく」（南関東・職業安定所）、「震災復興に向けた動きが加速していく」（中国・鉄鋼業）などの声に代表されるように、サプライチェーンの復旧による生産増が景気を押し上げるほか、復興需要への期待もあり、基本的には先行きも改善傾向が続くとウォッチャーはみているようだ。



※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」